

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

[illegible]

2.一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18 (9)	18,344	59,917	43,671	121,932	26,136	148,068	
前 年 度	18 (9)	18,295	60,904	45,449	124,648	26,674	151,322	
比 較	0 (0)	49	△ 987	△ 1,778	△ 2,716	△ 538	△ 3,254	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	3,735	1,416	7,359	1,806	16,003	9,732	0	1,562	888	0	0	1,170	0
	前年度	3,775	1,098	8,165	1,872	16,972	10,006	0	1,533	888	0	0	1,140	0
	比 較	△ 40	318	△ 806	△ 66	△ 969	△ 274	0	29	0	0	0	30	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16 (0)	0	54,265	39,528	93,793	20,167	113,960	
前 年 度	16 (0)	0	55,386	41,396	96,782	21,080	117,862	
比 較	0 (0)	0	△ 1,121	△ 1,868	△ 2,989	△ 913	△ 3,902	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	3,395	1,416	7,359	1,806	12,226	9,732	0	1,536	888	0	0	1,170	0
	前年度	3,443	1,098	8,165	1,872	13,276	10,006	0	1,508	888	0	0	1,140	0
	比 較	△ 48	318	△ 806	△ 66	△ 1,050	△ 274	0	28	0	0	0	30	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2 (9)	18,344	5,652	4,143	28,139	5,969	34,108	
前 年 度	2 (9)	18,295	5,518	4,053	27,866	5,594	33,460	
比 較	0 (0)	49	134	90	273	375	648	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	340	0	0	0	3,777	0	0	26	0	0	0	0	0
	前年度	332	0	0	0	3,696	0	0	25	0	0	0	0	0
	比 較	8	0	0	0	81	0	0	1	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 987	昇給に伴う 増加分	323	平均昇給額(月額) 6,731円 6,731円×3月×16人	平均昇給率 2.34 %
		その他の増減分	△ 1,310	職員の人事異動等による 増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16 人 0 人 16 人 前年度 16 人 0 人 16 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの採用者 0 人 退職者 1 人
職員手当等	△ 1,778	制度改正に伴う 増減分	△ 1,019	期末手当率の改定による 増減	
		その他の増減分	△ 759	職員の人事異動等による 増減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和 4年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	257,017	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	301,289	—
	平 均 年 齢 (歳)	32	—
令和 3年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	260,178	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	315,905	—
	平 均 年 齢 (歳)	33	—

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,100	—	150,600	—
大 学 卒	188,700	—	182,200	—

ウ.級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	() 1	() 8.3	()	()
	5 級	() 3	() 25.0	()	()
	6 級	() 1	() 8.3	()	()
	7 級	() 5	() 41.7	()	()
	8 級	() 2	() 16.7	()	()
	計	() 12	() 100.0	()	()
令和 3年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	() 1	() 8.3	()	()
	5 級	() 3	() 25.0	()	()
	6 級	() 1	() 8.3	()	()
	7 級	() 5	() 41.7	()	()
	8 級	() 2	() 16.7	()	()
	計	() 12	() 100.0	()	()

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和4年1月1日現在	部 長・参 与	理 事	課 長・参 事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	11	11
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	10
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3	

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.30	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	応募認定退職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度（支給率等）		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当（令和4年1月1日現在）

支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク. 特 殊 勤 務 手 当（令和4年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	0.00	0.00	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ. そ の 他 の 手 当（令和4年1月1日現在）

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 な る	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000 円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異 な る	全額支給(国支給限度月額 55,000 円)